

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	892,233,848	流動負債	311,721,310
現金・預金	597,955,616	買掛金	23,603,892
現金	323,988	未払金	139,340,873
普通預金	597,631,628	未払費用	12,875,294
売掛金	246,461,089	未払法人税等	216,600
未収金	1,805,611	未払消費税	41,729,900
貯蔵品	6,289,030	賞与引当金	86,185,765
前払費用	3,548,696	預り金	7,768,986
繰延税金資産	32,201,405		
立替金	1,450,201	固定負債	172,454,569
未収還付法人税等	2,522,200	退職給付引当金	172,454,569
		負債合計	484,175,879
固定資産	145,118,525	純資産の部	
有形固定資産	53,121,580	株主資本	553,176,494
建物付属設備	3,845,196	資本金	10,000,000
車両運搬具	68,134,701	利益剰余金	543,176,494
工具器具備品	33,898,067	利益準備金	2,500,000
減価償却累計額	△ 38,920,538	その他利益剰余金	540,676,494
減損損失累計額	△ 13,835,846	任意積立金	200,000,000
無形固定資産	29,190,143	繰越利益剰余金	340,676,494
電話加入権	886,320		
商標権	93,739	純資産合計	553,176,494
ソフトウェア	28,210,084		
投資その他の資産	62,806,802	負債・純資産合計	1,037,352,373
保証金	3,261,177		
繰延税金資産	59,057,655		
その他投資	487,970		
資産合計	1,037,352,373		

# 損益計算書

(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額			
		内 訳	合 計		
経 常 損 益	営	営業収益		2,740,133,080	
		受託事業収入	2,675,261,462		
		自主事業収入	64,477,911		
		その他収入	393,707		
	業 損 益	業 損 益	営業費用		2,724,814,310
			受託事業費	2,518,222,026	
			人件費	2,241,888,375	
			物件費	62,759,423	
			経費	46,202,059	
			委託費	160,369,075	
			減価償却費	7,003,094	
			自主事業費	67,633,346	
			人件費	38,168,802	
			物件費	8,748,612	
			経費	7,019,286	
			委託費	4,318,460	
			減価償却費	9,378,186	
一般管理費	138,958,938				
人件費	115,938,177				
物件費	3,950,258				
経費	17,495,374				
委託費	1,000,000				
減価償却費	575,129				
	営業利益		15,318,770		
益	営業外損益	営業外収益		1,396,829	
		受取利息	2,284		
		雑収入	1,394,545		
		営業外費用		0	
		営業外損益		1,396,829	
	経常利益		16,715,599		
	特別損益		△ 8,000,000		
	特別利益	0			
	特別損失	8,000,000			
	税引前当期純利益		8,715,599		
	法人税、住民税及び事業税		3,955,079		
	法人税等調整額		△ 18,696,140		
	当期純利益		23,456,660		

# 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法により行っています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、耐用年数、残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

#### ②無形固定資産

定額法を採用しています。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①賞与引当金

社員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

#### ②退職給付引当金

社員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

#### ③貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

なお、今期は貸倒債権はありません。

### (4) 消費税の会計処理

税抜方式を採用しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権	241百万円
関係会社に対する金銭債務	6百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引額	2,675百万円
-------------	----------

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数  
普通株式 75株

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

賞与引当金	33,680 千円
未払事業税	△ 198 千円
減損損失	2,772 千円
退職給付引当金	58,634 千円
繰延税金資産小計	94,890 千円
評価性引当額	△ 3,631 千円
繰延税金資産合計	91,259 千円

### (2) 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が実施されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を34.0%に変更しています。

## 6. リース取引の処理方法に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、上記リース契約に係る未経過リース料の総額は3,255千円です。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関連				
主要株主	大阪市交通局	交通運輸業	100%	0人	業務の受託等	市バス住之江・鶴町・西島営業所にかかる管理の受託業務	2,675	売掛金	241
								買掛金	5
								未払金	1

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税を含んでいます。

2. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 8. 一株あたりの情報に関する注記

一株あたり純資産額	7,375,687円
一株あたり当期純利益金額	312,755円